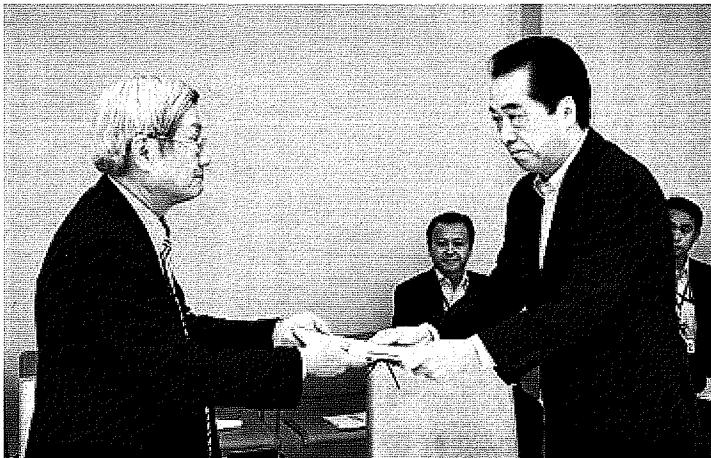


# 震災復興の祈り (3)

富山短期大学名誉教授 川中清司



五百旗頭真議長から提言書を受け取る菅総理 (内閣広報室)

●震災前より高い水準の復興への復興構想会議提言

「いのちへの追悼と鎮魂こそ復興の起点」——六月二五日に行つた震災復興構想会議(五百旗頭真議長)の提言でこう述べている。震災をバネにして、被災経済を以前よりも高い水準で再生させることを目指す。被災地の農林水産業の収益向上、再生可能エネルギー

の利用促進など、これからの日本のモデル的な姿も示された。

●暮らしと仕事を再生

提言は次の四つに分けて具体策を描いている。

(1)新しい地域のかたち  
都市計画法など土地利用の手続きの一本化  
▽農地と宅地の換地を円滑に進める仕組みの検討

(2)暮らしと仕事の再生

被災地再生を高齡化社会のモデルとし、福祉分野を基幹産業とした雇用の確保

▽各種手続き支援をワンストップで行える特区の活用

▽復興債の財源として基幹税を中心に検討

▽被災自治体の財政支援の交付金や基金の設置

●再生可能エネルギーの拡大

(3)原子力災害からの復旧に向けて

放射線量の測定や住民の健康調査

▽原発災害に限定した協

議の場を設置  
▽福島県を放射能汚染の除去や再生可能エネルギーの研究・実践の場とする

(4)開かれた復興

再生可能エネルギーの導入拡大  
▽「減災」に基づく防波堤、防潮堤の整備と防災教育を組み合わせた災害に強い国土構築  
▽被災地に「鎮魂の森」の整備検討

▽災害経験を記録し次世代に継承

●復興の苦闘のなかで見いだす希望

提言の結びで、「この国には困難の後に必ずや『復興バネ』が働く」という。日本人は人と人を「つなぐ」ことで、復興過程は満たされていく。悲哀の最中で「まずはこれをせねば……」という具体的目標が設定されたとき、人々はまじりを決して立ち上がる。復興への苦闘のなかでこそ、人は主体性を取り戻し、そこから「希望」を見い出していく。

「『公助』や『共助』に頼りがちの気持ちが生ずる。しかし、恃むところは、自分自身との『自助』の精神に立って、敢然として復興への道を歩むなかで『希望』の光

が再び見えてくる」と説いている。

### ●原発事故と再生可能エネルギー

原発事故については、「フクシマ再生の槌音は、いくら耳をすましても聞こえてこない。その地上はまだ色も香りもない恐怖の君臨に委ねられている。

だから、静かな怒り以上のものには決してなることはない」とし、「原子力災害に対する対応策を示し、再生可能エネルギーの推進による、日本のエネルギー構造の新たな方向を提唱した」と結んでいる。

### ●宮城県を先進的エコタウンに

復興構想会議の委員だった村井嘉浩・宮城県知事は、『潮』九月号で漁港・漁業の集約化（県内一四〇カ所以上を三分の一に）を提案している。

高齢化が進む農水産業を、若い人たちにバトンタッチできる仕組みをつくりたい。民間企業の力を最大限に活用する。被災県を一つの大きな「復興特区」として、大幅な規制緩和を求めろ。「一括交付金」など、自由に使える復興財源と権限をもらえば、復興は一気に具体化に向かうという。

### ●同感で支えられる社会

大阪大学の堂目卓生教授は「日本の復興と未来」（中央公論）で、「復興は外からの大開発でなく、小規模でも住民の自治によるべき」と訴える。

「日本は不況、貧困、非婚、高齢化などの原因で、人々のつながりが希薄となり、社会の無縁化が進んだ。好循環を起こすためにも、家庭、学校、地域、職場など、さまざまなコミュニティでの交流と対話の深化が求められる。復興では人と人とのつながりや『心の平靜』を守る『同感によって支えられる社会』の構築を旨とすべきだ」としている。

### ●住民自治の復興

宮入興一・愛知大学大学院教授は「東日本大震災と復興のかたち」（世界）で、開発型でなく「住民や中小業者、漁民、農民の参加と合意を最大限に保障し、地域ごと復興計画を練り上げ、下から自治体全体の復興計画としてまとめあげることが必要である」と説いている。

復興を急いで都会の大手大企業に任すと地元が潤わない。復興の主体はあくまで地元でなければな

らない。津波で行政機能を大きく失った市町村には、国や県が支援し、ゆかりのある自治体が特定の自治体を応援する。

国や県が代行することも必要だ。国や県はその計画に耳を傾け、何が手助けできるかを考え、スピード感のある財政支援や必要な手助けを差しのべることが必要だ。上からの押しつけは絶対に避けねばならない。

### ●あくまで地元中心が鍵

復興計画は地元の特性に応じたプランが不可欠だ。まちづくりは議論だけでも二〜三年はかかる。その過程をたどりながら、自分たちでまちづくりの方向性を選ぶべきだ。

創意と工夫で建物や施設を再建し、そこで仕事が開きだして生活していけるように、商店街も住宅も、学校も病院も、自分たちで考えてつくっていく。そういうものであつてほしい。

復興の公共事業は、地元の雇用を優先し、仕事で地元が潤い、生活できるようにすべきだ。失業保険や生活保護だけの支援よりも、仕事で生きていける道をつくる必要がある。

